

一般質問

篠原 真稚子 議員

- 子どもの貧困対策について
- 住民満足度調査について

篠原議員



議員

教育長

子どもの貧困対策その後について

就学援助の充実を行っている

きることがあれば伺います。

教育長

子どもの相対的貧困率が16.3%で6人に1人の子どもたちが貧困の状態にあり、度重なる悲惨なニュースを聞き、心を痛めている方が多くいるのではないかでしようか。平成27年9月議会で子どもの貧困問題につき質問したところ、当時の教育長からは、大変憂慮すべき事態であり、北海道の計画などをみながら、町長部局とも連携して対策を講じたいと述べられました。現状

教育長

本町におきましては、これまでもすべての子どもたちが教育を等しく受けることができるよう教育委員会として、学校教育法の経済的就学困難への援助義務に基づく就学援助の充実を行っています。

今後、町として具体的にで

篠原議員

満足度調査は抽出の条件など変更があるのか

町長 18歳以上の1000人にしてい

議員

篠原議員

回収率についてですが、平成23年は初めての年で約1600人36%の回収、25年、27年は1000人で31%と5ポイントの減少です。この数字をどう考えますか。

今年度行われる「住民満足度調査」について、実施におけるいろいろ検討されていることと思いますが、抽出の条件を20歳以上から18歳以上にする考えはあるのか。また、施策の内容などについて変更があるのかどうか伺います。

町長

今年は実施年として準備を進めているところですが、過去の例を参考に現課から次のような基本設計案がだされる予定となっています。一つ目として、10月1日現在の住民基本台帳に掲載されている18歳以上の町民から無作為に1000人を抽出します。二つ目として、施策の選択と設問数については、再検討を行い、新しい項目を加える場合は現在の項目を減らし、質問数は20問とし、これまで通り

「わからない」や「満足度」の低いところは理解や説明が必要と考えますが、どう思いますか。

篠原議員

毎年3月から4月にかけて新入生だけでなく、在籍する全員に町の「就学援助制度」のお知らせを学校を通じて配布しています。

町長

わかるようにしていくことが、私どもの取り組むべきことだとと思っています。



一般質問

小林 教行 議員

- 高齢者ドライバーの安全運転対策について
- 津別高校振興対策について



議員

高齢者ドライバーへの支援対策、免許返納者支援について

町長

交通安全協会等と協議、いろいろな意見を参考に検討を進める

小林議員
高齢者への運転支援の具体的な対策について伺いたい。



町長
各老人クラブにて警察官による交通安全に関する啓蒙講和などが行われています。

町長
実践的な講習は不安解消のために、長く運転を続けるのに必要であると思います。交通安全協会とも協議し、JAFも含めてどういう方法がよいか有効な手段を考えたい。

町長
実際に免許証を返納した後、何に対して一番困っているか行政として吸い上げ、対策に取り組んでほしい。

小林議員

安心して免許証を返納できるよう進めていきたい。

教育長

高校の先生方が取り組んでいることを第一に尊重し、持ちつ持たれつ連携していく。

町長
公共交通機関の運賃割引等の支援措置を充実させたい。

小林議員
高校の先生との連携はどのようにになっているのか。カウンセリング、進路相談となると敷居が高くなるという声を聞いたがどのように考えるか。

小林議員
3年ごとの高齢者講習の際に、高齢者自身がこの講習で免許証を取り上げられないかという不安と、周りを含めて次の更新まで運転できるのかという不安がある。

高齢者が安全に運転できる期間を延ばすために実践的な講習を受講してはと考える。

JAFがシニアドライバーズスクールという実践的な講習を開催している。実技的な講習会があることを啓発し、必要な性を訴え参加を呼びかけることができるいか伺いたい。

小林議員
車に後付け可能な衝突防止補助システムやアクセルとブレーキの踏み間違いを防ぐ安全装置というのがあるが、発売、助成はできないか。

町長
それがついた物を最初から買うということや、対象は何歳からなのか、不公平感がないように検討を進めた。

小林議員
新たに公設塾を開設したい

教育長
本年度より始まる公設民営塾について伺いたい。

教育長
5月末よりチラシ配布、6月21日現在9人の申し込みがありました。個別の学習計画を立てるため生徒と講師の力

小林議員
給食の提供があるが、保溫庫が無い。津別の食材を使った美味しい給食を食べ、津別に魅力を感じてもらえるよう活潑で使用していた保溫庫を使用できないか。



教育長
道立高校であり、工事が可能かどうか、電気代や火災なる受講者増に結びつける戦略を公設塾担当者と確認しているところです。

一般質問

高橋 剛 議員

- 災害時における現状の課題と今後の対応について
- 地域おこし企業人の活用について



議員

災害時における現状の課題と
今後の対応について

町長

防災計画見直し時にさまざまな
ものを変えていく

高橋議員
一次避難所が野外である
が、冬期間はどうするのか。

いので、自主防災組織の皆さんと、意思疎通をしっかりとやつていただきたい。

町長
一次避難所は夏季のみ使用し、冬期間は屋内施設を使用します。

個人情報保護法の観点から、自主防災組織のみを対象としています。

高橋議員
防災のしおりには夏季限定とは書いていないので、住民が混乱すると思うが、しおりを改善する考えはあるのか。

また、拠点避難所が、距離的に遠い地区の住民は、どこに避難するか自分で判断するのか。

高橋議員
災害時の安否確認は、行政が行うのか、自治会が行うのか。

町長
名簿を提供していない自治会は行政が行います。名簿の精査などは見直しが必要であると思っています。

高橋議員

津別町には、独自の助成制度がないが、将来的に作る考

町長
今年度は地域防災計画を見直すので、避難所についても見直します。防災計画見直し時に、書き方、伝え方を検討していきたい。

災害時には、住民がどこの避難所に避難するか分からな

高橋議員
町の備蓄基準はどうなって

いるのか。
災害を想定する季節や時間で総量はかなり違うと思うが、今後はどうする考え方か。

町長
防災倉庫、拠点避難所に想定避難者数の3日分蓄えていますが、専門家の意見も参考に、今後整備していく

町長
先進地に習い、自主防災組織とも話し合いを持って、有効に機能させる必要があると考えています。

議員
「地域おこし企業人」の活用について
機会があれば
活用していく

高橋議員

津別町には、林業や介護福祉事業での扱い手不足や空き家対策などの問題があるが、その対策の一つとして移住政策の推進がある。「地域おこし企業人」の協力を得て、もっと津別をPRすべきではないか。

町長
本町は筑波大学や土木学会等との連携を行ってきている実績があるので、機会があれば活用したい。津別町の知名度アップ、さらには、移住政策につながればと考えています。

「地域おこし企業人」とは

派遣元企業から自治体に派遣され、地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事することと、地方圏へのひとの流れを創出することを目指す。

一般質問

渡邊 直樹 議員

- 水道料金と基本水量の見直しについて
- 奨学金返還支援事業の対象者拡大について



議員

町長

水道料金、基本水量の見直しはできないのか
人口減少や新たな財源確保へリスクがあり、慎重に考えたい

渡邊議員

津別町の魅力であるおいしい水は、近隣市町村からみても基本料金、超過料金共に高く、基本水量も10トンと高齢者を含む一人暮らし世帯の負担を強く感じることから、料金見直しの今年度は、水道料金と基本水量を下げる考えはないのか。

町長

平成18年の審議会答申に基づき本年度が見直し検討年にあたり、審議会に料金改定の検討をお願いしたところです。津別町の料金は、管内でも高い水準にあり、昭和59年に美都水源から上里水源に変更した設備費が大きな要因です。

渡邊議員



町長

津別町2400世帯の40%980世帯が、高齢者も含む単身の世帯である。水道料金は生活の基礎となり、町が決める料金なので、基本水量の問題は、できる限り生活に影響がないよう進められないか。

渡邊議員

人口減少に伴う収入減や新たな財源として、工業用水を使用する会社が水道に切り替えを見込んでいますが、確保でき場合のリスクを踏まえ、値下げは慎重に考えたい。

この制度は、地域振興の助成制度で移住・定住促進の観点から期待される制度ですが、次の点について対象者を拡大できないのか。

①平成29年4月1日以前よ

議員
奨学金返還支援事業の対象者を広げられないか
費用対効果を見ながら制度の変更もあり得る

渡邊議員

渡邊議員

一度きりの支援ではなく、最大10年間若者を支援する制度で、人材の確保と定住促進、若者の雇用促進を目的に狭めるより広げてほしいと思う。この制度を知り津別町へ来る方も対象にすべきでは。

り津別町で就労居住している方。②津別町で就労し、町外に居住していた方が、後に町内に転入した方。

水道料金は安くならないか。
また、新たな財源として、工業用水を使用する会社の水道への切り替えが4年後に控える中、現在、水道事業の見直しは10年ですが、5年に改めてはどうか。

企業等の人材確保、Uターンの助長に期待するもので、現在5人の申請や問い合わせがきています。

新規の人材確保の制度で進め、費用対効果を見ながら変更はあり得ます。しかし対象者が広がりすぎることなど、既に在住している方は、遡及適用が難点になります。公平性の観点から判断したい。

町長

企業等の人材確保、Uターンの助長に期待するもので、現在5人の申請や問い合わせがきています。